



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 世紀東急工業株式会社
コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 俊昭
(氏名) 中西 寿生
TEL 03-3434-3256
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	64,818	9.2	2,294	8.8	2,178	12.1	1,886	9.9
23年3月期	59,365	△17.1	2,109	△48.4	1,943	△47.6	1,715	△47.7

(注) 包括利益 24年3月期 1,887百万円 (10.7%) 23年3月期 1,705百万円 (△48.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10.54	7.19	21.7	4.5	3.5
23年3月期	11.85	5.80	20.3	4.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	49,597	8,801	17.7	31.50
23年3月期	47,339	8,544	18.1	8.77

(参考) 自己資本 24年3月期 8,801百万円 23年3月期 8,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,945	△130	△2,610	3,206
23年3月期	1,217	△361	△2,525	3,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,700	20.4	110	—	30	—	△70	—	△0.36
通期	72,700	12.2	2,650	15.5	2,470	13.4	2,270	20.4	11.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	187,072,037 株	23年3月期	128,972,037 株
② 期末自己株式数	24年3月期	206,266 株	23年3月期	201,498 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	169,877,440 株	23年3月期	128,772,966 株

(注)優先株式を含む発行済株式数については、次ページ「(参考)発行済株式数について」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	63,367	8.3	2,086	6.1	1,982	9.8	1,819	11.0
23年3月期	58,497	△17.5	1,966	△50.0	1,805	△49.3	1,639	△49.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	10.17	6.94
23年3月期	11.32	5.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	49,178	8,267	16.8	28.64
23年3月期	46,986	8,066	17.2	5.06

(参考) 自己資本 24年3月期 8,267百万円 23年3月期 8,066百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,300	21.5	△10	—	△90	—	△0.47
通期	71,500	12.8	2,400	21.1	2,200	20.9	11.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 発行済株式数について

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	192,902,037株	23年3月期	143,802,037株
②期末自己株式数	24年3月期	206,266株	23年3月期	201,498株
③期中平均株式数	24年3月期	179,010,991株	23年3月期	144,839,788株

※各株式数には当社が発行する優先株式を含めております。

※連結経営成績および個別経営成績における1株当たり当期純利益は、③期中平均株式数を算定上の基礎としております。

※1株当たり純資産は、普通株式の期末発行済株式数を算定上の基礎としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(8) 生産、受注及び販売の状況	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による供給面での制約が緩和されるもとで、企業の生産活動や輸出は一時的な落ち込みから緩やかな回復基調に転じたものの、夏以降は、欧州債務問題の深刻化や歴史的な円高の進行等により再び停滞感が強まるなど、総じて厳しい状況のまま推移いたしました。

道路建設業界におきましても、国の公共投資関係費は平成23年度補正予算の効果により前年度を上回る水準となりましたものの、それぞれの地域における事業量には大きな偏りが見られるなど、建設需要が総体的に回復するには至らず、依然として熾烈な企業間競争が続く厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、事業活動を通じ震災の復旧・復興支援に尽力する一方、平成23年度を初年度とする「中期3ヶ年経営計画」（平成23年4月1日～平成26年3月31日）に基づき、収益の源泉となる工事受注の確保と舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、経営資源の再配分や調達コストの見直しを積極的に進めるなど、収益構造の改善を推し進め、利益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は703億29百万円（前連結会計年度比15.3%増）、売上高は648億18百万円（同9.2%増）、経常利益は21億78百万円（同12.1%増）となり、また、有利子負債削減に向けた賃貸事業用不動産の売却などにより、特別損失として3億42百万円を計上いたしましたが、当期純利益は18億86百万円（同9.9%増）となりました。

部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、地域の需要動向に応じた営業・施工体制の整備拡充を機動的に進めるとともに、社会のニーズを見定めた差別化商品の積極的な営業展開、工事原価の低減、管理システムの改善による利益の逸失防止などに全社を挙げて取り組み、収益確保を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は506億32百万円（前連結会計年度比19.5%増）、完成工事高は451億21百万円（同10.8%増）、営業利益は11億79百万円となりました。

なお、当連結会計年度における主要な受注工事および完成工事は、次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	東北自動車道仙台管内舗装災害復旧工事	宮城県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道十和田管内舗装補修工事	秋田県

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	日本海沿岸東北自動車道矢引地区舗装工事	山形県
東京港埠頭株式会社	平成23年度外貿埠頭ヤード舗装及びその他補修工事	東京都
京浜急行バス株式会社	(仮称) 新子安営業所新築工事	神奈川県
中日本高速道路株式会社	東名高速道路(改築) 社家地区側道整備工事	神奈川県
中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道大垣西～養老間舗装工事	岐阜県
中日本高速道路株式会社	東名阪自動車道四日市地区舗装改良工事	三重県
西日本高速道路株式会社	近畿自動車道吹田管内舗装補修工事	大阪府
阪神高速道路株式会社	淀川左岸線舗装工事	大阪府

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	東北自動車道佐野SAスマートインターチェンジ工事	栃木県
東京都	街路築造工事(21六関-4扇大橋)	東京都
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路沼津長泉地区調整池工事	静岡県
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路静岡遮音壁工事	静岡県
中日本高速道路株式会社	名神高速道路彦根管内舗装補修工事(H22年度)	滋賀県
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事(22-1-大管)	大阪府
西日本高速道路株式会社	阪和自動車道海南～有田舗装工事	和歌山県
西日本高速道路株式会社	山陽自動車道福山管内舗装補修工事	広島県
国土交通省中国地方整備局	尾道・松江自動車道菅谷南地区舗装工事	島根県
防衛省九州防衛局	新田原(22)駐機場整備等土木工事	宮崎県

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、需要の伸び悩みに加え、原材料価格の高騰など厳しい事業環境を強いられるなか、引き続き、製造効率の向上や販売価格の見直しに注力し収益の確保に努めてまいりました。

その結果、市場環境悪化による影響はありましたものの、当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は271億35百万円(前連結会計年度比4.2%増)、営業利益は30億11百万円となりました。

「その他」

その他不動産事業等におきましては、売上高は6億32百万円(前連結会計年度比6.2%減)、営業利益は96百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、政府の経済対策等が下支えとなり、国内経済は緩やかな回復軌道を辿ることが期待されますが、海外経済の減速懸念や原油高、さらには電力供給問題など、いまなお多くの不安要因が存在しており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

道路建設業界におきましても、平成24年度は復興事業の本格化により、公共建設投資の増加が見込まれるものの、中長期的には、国・地方自治体の財政状況を反映した公共事業費の抑制傾向は今後とも続く見通しであり、また、激しい受注・販売競争が続く一方で、資源・エネルギー価格の高騰による工事原価や製造コストの上昇も憂慮されるなど、事業環境の厳しさに変わりはないものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、引き続き「中期3ヶ年経営計画」に基づき、引き続き収益力の向上、財務基盤の強化に向けた諸施策に全社をあげて取り組み、業績の向上を期してまいります。

なお、次期の見通しとしては、売上高727億円、経常利益24億70百万円、当期純利益22億70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し22億58百万円増加の495億97百万円となりました。手持工事が増加し、未成工事支出金が増加したことなどにより、流動資産は32億5百万円の増加となり、また、賃貸事業用不動産の売却による有形固定資産の減少などを受け固定資産は9億47百万円の減少となりました。

一方、当連結会計年度末の負債合計は、借入金の一部返済による減少はありましたが、仕入債務や未成工事受入金の増加などにより、前連結会計年度末と比較し20億1百万円増加の407億96百万円となりました。前連結会計年度末における長期借入金86億50百万円が1年以内に返済期日を迎えることから、当連結会計年度末においてはその全額を流動負債に組替えて表示しているため、流動負債は前連結会計年度末と比較して104億19百万円の増加、固定負債は84億18百万円の減少となっております。

また、純資産については、当連結会計年度中に、自己株式を取得（当社定款に定める金銭を対価とする取得条項に基づき、A種優先株式1,000,000株およびB種優先株式2,190,000株を取得）・消却したことにより16億20百万円減少いたしましたが、当期純利益18億86百万円を確保したことにより、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し2億56百万円増加の88億1百万円となりました。この結果、自己資本比率は17.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、手持工事の増加による未成工事支出金の増加はあったものの、税金等調整前当期純利益19億70百万円を計上したことに加え、仕入債務や未成工事受入金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、29億45百万円の資金増加（前年同期は12億17百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備の更新を実施したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1億30百万円の資金減少（前年同期は3億61百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、借入金の一部返済に加え、A種優先株式およびB種優先株式の一部を金銭を対価として取得したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは26億10百万円の資金減少（前年同期は25億25百万円の資金減少）となりました。

以上に加え、連結除外による減少額を調整した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ1億99百万円増加し、32億6百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	10.5	16.6	18.1	17.7
時価ベースの自己資本比率（%）	8.9	16.9	27.0	25.6
債務償還年数（年）	6.0	1.7	7.9	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.7	20.8	5.8	20.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、舗装・土木を主とする建設事業及び舗装資材の製造販売等を営んでいる当社（世紀東急工業株）、子会社6社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成されておりますが、当企業集団各社の主な事業内容と当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、当企業集団は東京急行電鉄株を中心とする東急グループの一員であります。

建設事業・・・当社と子会社であるやまびこ工業株、みちのく工業株、新世紀工業株及び中外エンジニアリング株、関連会社であるガルフシール工業株が営んでおります。

その他の関係会社である東急建設株及び東京急行電鉄株からは、工事の一部を受注しております。

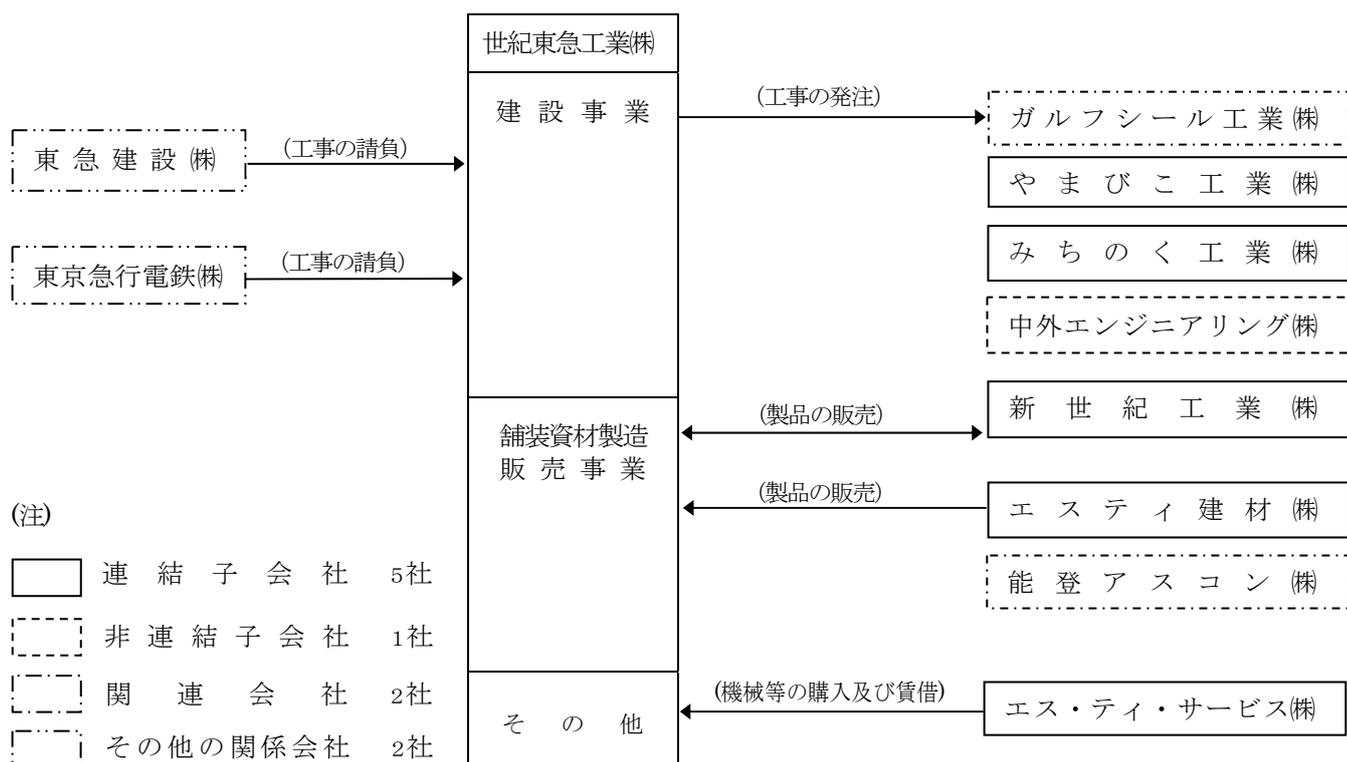
舗装資材製造販売事業・・・当社と子会社である新世紀工業株、エスティ建材株及び関連会社である能登アスコン株が営んでおります。

新世紀工業株及びエスティ建材株からは製造された舗装資材の一部を購入し、また、当社からも新世紀工業株へ同様の製品の一部を販売しております。

その他・・・当社は上記の事業の他にも不動産事業等を営んでおります。

子会社であるエス・ティ・サービス株は建設機械の販売及び自動車等のリース事業を営んでおり、当社はその一部を購入または賃借しております。

なお、前連結会計年度に連結子会社でありました中外エンジニアリング株については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性が低下したことにより、また株水戸プロパティについては、当社グループが保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標

道路建設業界では、建設投資の縮小により厳しい事業環境を強いられており、また、中長期的に公共事業費のさらなる減少が見込まれるなか、今後とも企業間競争は熾烈を極めるものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、引き続き「中期3ヶ年経営計画」（平成23年4月1日～平成26年3月31日）に基づき、経営資源の効率的な活用や調達コストの抜本的な見直しを進めるなど、これまで実行してきた収益構造の改善と財務基盤強化に向けた取り組みをさらに深化させるとともに、新たな需要の創出や事業領域の拡大等、将来を見据えた成長戦略についても、より積極的な展開を図ることにより、厳しさを増す事業環境においても安定的・継続的に収益を確保できる経営基盤の早期確立に努めてまいります。

また、社会資本整備の一端を担う企業グループとして、総力を挙げて震災の復旧・復興支援に尽力することはもとより、安全・品質の確保や環境保全、コンプライアンスに対する取り組みをより一層強化するなど、生活基盤創造企業としての責務を誠実に果たし、引き続き社会からの信頼に応え、企業価値の向上に邁進してまいり所存であります。

なお、当社グループでは以上の取り組みを通じて着実に業績目標を達成していくことを目指しており、平成25年3月期においては、連結業績予想に記載のとおり営業利益26億50百万円、経常利益24億70百万円の達成に努めるものとしております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	816	783
受取手形・完成工事未収入金等	17,131	18,066
未成工事支出金	6,787	8,528
材料貯蔵品	361	357
短期貸付金	2,203	2,434
その他	3,320	3,626
貸倒引当金	△118	△90
流動資産合計	30,501	33,706
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,926	6,627
機械、運搬具及び工具器具備品	15,418	15,151
土地	12,169	11,690
減価償却累計額	△18,499	△18,327
有形固定資産合計	16,014	15,142
無形固定資産		
無形固定資産	121	127
投資その他の資産		
投資有価証券	245	246
破産更生債権等	881	886
その他	371	293
貸倒引当金	△796	△804
投資その他の資産合計	701	621
固定資産合計	16,838	15,890
資産合計	47,339	49,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,353	21,503
短期借入金	1,000	8,659
未払法人税等	102	80
未成工事受入金	4,498	4,977
完成工事補償引当金	162	226
工事損失引当金	263	375
賞与引当金	383	368
その他	585	576
流動負債合計	26,348	36,767
固定負債		
長期借入金	8,650	—
退職給付引当金	3,693	3,935
その他	103	93
固定負債合計	12,446	4,028
負債合計	38,794	40,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	6,062	6,318
自己株式	△19	△20
株主資本合計	8,542	8,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
その他の包括利益累計額合計	2	3
純資産合計	8,544	8,801
負債純資産合計	47,339	49,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	40,721	45,121
製品売上高	18,474	19,541
不動産事業等売上高	169	155
売上高合計	59,365	64,818
売上原価		
完成工事原価	38,263	42,514
製品売上原価	14,826	16,011
不動産事業等売上原価	115	109
売上原価合計	53,205	58,634
売上総利益		
完成工事総利益	2,457	2,607
製品売上総利益	3,648	3,530
不動産事業等総利益	54	45
売上総利益合計	6,160	6,183
販売費及び一般管理費	4,050	3,889
営業利益	2,109	2,294
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	—	15
受取利息	1	1
受取配当金	5	5
土地賃貸料	17	17
雑収入	16	18
営業外収益合計	41	57
営業外費用		
支払利息	173	140
雑支出	34	33
営業外費用合計	207	173
経常利益	1,943	2,178
特別利益		
固定資産売却益	14	15
貸倒引当金戻入額	14	—
受取補償金	—	72
補助金収入	—	46
その他	1	—
特別利益合計	30	134
特別損失		
固定資産売却損	0	314
固定資産除却損	22	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54	—
災害による損失	82	—
その他	5	4
特別損失合計	166	342
税金等調整前当期純利益	1,807	1,970
法人税、住民税及び事業税	91	83
少数株主損益調整前当期純利益	1,715	1,886
当期純利益	1,715	1,886

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,715	1,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	1
その他の包括利益合計	△10	1
包括利益	1,705	1,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,705	1,887
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	1,550	500
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△1,050	—
当期変動額合計	△1,050	—
当期末残高	500	500
利益剰余金		
当期首残高	4,806	6,062
当期変動額		
当期純利益	1,715	1,886
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△459	△1,620
連結除外による減少高	—	△10
当期変動額合計	1,256	256
当期末残高	6,062	6,318
自己株式		
当期首残高	△19	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△1,510	△1,620
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,510	1,620
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△19	△20
株主資本合計		
当期首残高	8,337	8,542
当期変動額		
当期純利益	1,715	1,886
自己株式の取得	△1,510	△1,620
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
連結除外による減少高	—	△10
当期変動額合計	205	255
当期末残高	8,542	8,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	1
当期変動額合計	△10	1
当期末残高	2	3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	1
当期変動額合計	△10	1
当期末残高	2	3
純資産合計		
当期首残高	8,349	8,544
当期変動額		
当期純利益	1,715	1,886
自己株式の取得	△1,510	△1,620
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
連結除外による減少高	—	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	1
当期変動額合計	195	256
当期末残高	8,544	8,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,807	1,970
減価償却費	796	692
減損損失	65	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	224	241
受取利息及び受取配当金	△7	△6
支払利息	173	140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13	298
有形固定資産除却損	22	24
売上債権の増減額 (△は増加)	3,166	△981
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,631	△1,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,504	2,146
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,465	479
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△304	45
未収入金の増減額 (△は増加)	△315	△105
その他	△340	△5
小計	1,571	3,193
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△210	△145
法人税等の支払額	△150	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,217	2,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△423	△610
有形固定資産の売却による収入	41	476
ゴルフ会員権の売却による収入	6	4
貸付金の回収による収入	16	22
その他	△1	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	9
長期借入れによる収入	10,150	—
長期借入金の返済による支出	△11,165	△1,000
自己株式の取得による支出	△1,510	△1,620
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,525	△2,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,668	204
現金及び現金同等物の期首残高	4,675	3,006
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4
現金及び現金同等物の期末残高	3,006	3,206

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1株当たり情報に記載している会計方針の変更以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度末と比較して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年3月31日残高	2,000	500	6,062	△19	8,542
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得	—	—	—	△1,620	△1,620
自己株式の処分	—	—	△0	0	0
自己株式の消却	—	—	△1,620	1,620	—
当期純利益	—	—	1,886	—	1,886
その他	—	—	△10	—	△10
連結会計年度中の変動額合計	—	—	256	△0	255
平成24年3月31日残高	2,000	500	6,318	△20	8,798

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等により、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の各事業管理部門を中心に建設事業及び舗装資材製造販売事業について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「建設事業」及び「舗装資材製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装、土木その他建設工事全般に関する事業を、「舗装資材製造販売事業」は、アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,721	18,474	59,195	169	—	59,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,575	7,575	504	△8,079	—
計	40,721	26,049	66,771	674	△8,079	59,365
セグメント利益	1,565	3,815	5,381	141	636	6,160

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは建設事業における間接費の配賦差額220百万円、予定配賦原価との差額423百万円であります。

(注) 3 セグメント利益の連結財務諸表計上額は売上総利益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,121	19,541	64,663	155	—	64,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,593	7,593	477	△8,071	—
計	45,121	27,135	72,257	632	△8,071	64,818
セグメント利益	1,179	3,011	4,190	96	△1,992	2,294

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△1,987百万円であります。

(注) 3 当連結会計年度より当社が行う経営管理上のセグメント業績評価基準を変更したことに伴い、各事業セグメントの測定方法を変更しております。この変更により、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。また、従来の方法によった場合に比べて、建設事業816百万円、舗装資材製造販売事業658百万円、その他45百万円の各セグメント利益がそれぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	8.77円	31.50円
1株当たり当期純利益金額	11.85円	10.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5.80円	7.19円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,715	1,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,715	1,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,839	179,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	151,032	83,148
(うちA種優先株式)	(50,919)	(40,376)
(うちB種優先株式)	(100,112)	(42,771)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,544	8,801
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,415	2,915
(うち優先株式払込金額)(百万円)	(7,415)	(2,915)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,129	5,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	128,770	186,865

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。これにより、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出にあたり、優先株式の転換価額が期中に修正された場合には、その修正を反映して普通株式増加数を算定する方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、6.16円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(8) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

区 分		前年連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		比較増減	
		金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%	金 額	
受 注	建設 事業	アスファルト舗装	32,022	52.5	40,349	57.4	8,326
		コンクリート舗装	1,889	3.0	2,090	3.0	200
		土木工事等	8,453	13.9	8,192	11.6	△261
		計	42,366	69.4	50,632	72.0	8,266
高	舗装資材製造販売事業	18,474	30.3	19,541	27.8	1,067	
	不動産事業等	169	0.3	155	0.2	△14	
	合 計	61,010	100.0	70,329	100.0	9,318	
売 上	建設 事業	アスファルト舗装	32,275	54.4	33,846	52.2	1,570
		コンクリート舗装	915	1.5	2,028	3.1	1,113
		土木工事等	7,530	12.7	9,247	14.3	1,716
		計	40,721	68.6	45,121	69.6	4,400
高	舗装資材製造販売事業	18,474	31.1	19,541	30.1	1,067	
	不動産事業等	169	0.3	155	0.3	△14	
	合 計	59,365	100.0	64,818	100.0	5,453	
繰 越	建設 事業	アスファルト舗装	12,951	68.1	19,454	79.3	6,502
		コンクリート舗装	1,350	7.1	1,412	5.8	62
		土木工事等	4,716	24.8	3,661	14.9	△1,054
		計	19,018	100.0	24,529	100.0	5,510
高	舗装資材製造販売事業	—	—	—	—	—	
	不動産事業等	—	—	—	—	—	
	合 計	19,018	100.0	24,529	100.0	5,510	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	750	754
受取手形	778	705
完成工事未収入金	9,955	10,402
売掛金	6,345	6,805
販売用不動産	17	4
未成工事支出金	6,745	8,486
材料貯蔵品	343	352
短期貸付金	2,298	2,439
未収入金	1,415	1,539
その他	1,940	2,145
貸倒引当金	△124	△88
流動資産合計	30,467	33,548
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,898	1,575
機械・運搬具（純額）	1,442	1,419
工具器具・備品（純額）	68	71
土地	12,137	11,657
有形固定資産合計	15,546	14,724
無形固定資産		
	85	83
投資その他の資産		
投資有価証券	238	238
関係会社株式	163	163
長期貸付金	29	17
破産更生債権等	881	886
その他	478	422
貸倒引当金	△904	△907
投資その他の資産合計	886	821
固定資産合計	16,518	15,629
資産合計	46,986	49,178

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,322	8,076
工事未払金	8,458	8,893
買掛金	3,509	4,377
短期借入金	1,271	9,060
未払法人税等	89	66
未成工事受入金	4,467	4,914
完成工事補償引当金	162	226
工事損失引当金	263	375
賞与引当金	378	364
営業外支払手形	179	79
その他	386	456
流動負債合計	26,488	36,889
固定負債		
長期借入金	8,650	—
退職給付引当金	3,686	3,928
繰延税金負債	5	4
その他	88	88
固定負債合計	12,430	4,021
負債合計	38,919	40,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,584	5,784
利益剰余金合計	5,584	5,784
自己株式	△19	△20
株主資本合計	8,064	8,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	3
評価・換算差額等合計	2	3
純資産合計	8,066	8,267
負債純資産合計	46,986	49,178

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	40,085	43,883
製品売上高	18,412	19,484
売上高合計	58,497	63,367
売上原価		
完成工事原価	37,810	41,532
製品売上原価	14,753	15,954
売上原価合計	52,564	57,487
売上総利益		
完成工事総利益	2,274	2,350
製品売上総利益	3,658	3,529
売上総利益合計	5,932	5,879
販売費及び一般管理費	3,966	3,793
営業利益	1,966	2,086
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	—	19
受取利息	4	1
受取配当金	5	5
雑収入	36	43
営業外収益合計	46	69
営業外費用		
支払利息	173	140
雑支出	34	32
営業外費用合計	207	173
経常利益	1,805	1,982
特別利益		
固定資産売却益	14	15
貸倒引当金戻入額	14	—
投資有価証券売却益	—	48
受取補償金	—	72
補助金収入	—	46
その他	1	—
特別利益合計	30	182
特別損失		
固定資産売却損	0	314
固定資産除却損	22	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54	—
災害による損失	82	—
その他	5	3
特別損失合計	166	341
税引前当期純利益	1,669	1,823
法人税、住民税及び事業税	30	4
当期純利益	1,639	1,819

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
その他資本剰余金		
当期首残高	1,050	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△1,050	—
当期変動額合計	△1,050	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	1,550	500
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△1,050	—
当期変動額合計	△1,050	—
当期末残高	500	500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,403	5,584
当期変動額		
当期純利益	1,639	1,819
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△459	△1,620
当期変動額合計	1,180	199
当期末残高	5,584	5,784
利益剰余金合計		
当期首残高	4,403	5,584
当期変動額		
当期純利益	1,639	1,819
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△459	△1,620
当期変動額合計	1,180	199
当期末残高	5,584	5,784

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△19	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△1,510	△1,620
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,510	1,620
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△19	△20
株主資本合計		
当期首残高	7,934	8,064
当期変動額		
当期純利益	1,639	1,819
自己株式の取得	△1,510	△1,620
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	129	199
当期末残高	8,064	8,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	1
当期変動額合計	△10	1
当期末残高	2	3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	1
当期変動額合計	△10	1
当期末残高	2	3
純資産合計		
当期首残高	7,947	8,066
当期変動額		
当期純利益	1,639	1,819
自己株式の取得	△1,510	△1,620
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	1
当期変動額合計	119	200
当期末残高	8,066	8,267